

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 28

【第 28 号】	TOPICS	2つの北朝鮮観光 Monitor Tour	p1
	SERIES	海外ビジネス情報	p10
		列島環日本海	p14
		セミナー報告	p18
		ERINA からのお知らせ	p26

2001 年 11 月 30 日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■ 〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命榎谷小路ビル 6 階
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp



2つの北朝鮮観光 Monitor Tour

ERINA 経済交流部 部長代理
佐藤 尚

今年4月、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）国家観光総局から一通のファックスが ERINA 宛送付されてきた。その内容は「今年8月から10月、3ヶ月間、Monitor tour を実施する」というものであった。続けて「参加対象：旅行関連会社、団体、その他関心者」とあり、Monitor tour は“New course, New destination”として5コース用意されていた。それぞれ、平壤 開城 咸興、平壤 開城 将守山 海州 沙里院、平壤 七宝山 清津 会寧 旺載山、平壤 白頭山 恵山、SILK ROAD（平壤、開城、妙香山、黄海南北道、南浦の古代朝・日文化関連遺跡）。

今まで ERINA では本腰を入れて「観光」に取り組んだ事は無かったが、既存のツアーでは訪問しにくい北朝鮮の地方滞在が可能との認識で、派遣団の組成に尽力した。おりしも新潟産業大学で環日本海地域の観光をテーマに研究を実施されていた梁春香教授は、新設の東洋大学国際地域学部観光学科に移籍され、北朝鮮派遣団を計画し、北朝鮮関係者との直接のコンタクトを模索していたところであったため、ERINA からの情報は渡りに船であった。即座に派遣団組成を決定し、作業を開始することとなった。参加者の意向、日程調整の上、上記5コースのうち SILK ROAD コースを变形し、景勝地である妙香山1泊、平壤2泊、北朝鮮内計3泊4日で実施することにした。

一方、観光総局からのファックスは、日本の北朝鮮関係者にも送付されており、ERINA 主導で何かテーマを持った上でこの Monitor tour の誘いに乗ってはどうかとの要望がいくつか寄せられた。2000年6月に韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問したが、その具体的成果の1つとして、分断されていた南北朝鮮の鉄道復興プロジェクトが持ち上がった。これに呼応する形でロシア、中国から南北朝鮮縦断鉄道とシベリア鉄道の連結や中国東北地方の鉄道との連結が提示されるようになった。ERINA では以前よりシベリア鉄道復興に関する調査を実施しており、その成果を世に問うてもきた。そこで、北朝鮮の鉄道輸送を中心とした輸送関連の視察を、提示された Monitor tour に組み込めないかと考え、上記のコースを選択し、旅程の変更を先方に打診した。

幸いにも両ツアーとも次の通り催行ができ、ERINA として北朝鮮観光の分野で実質的貢献ができたものと自負している。

第1陣 観光視察団（参加者数9名）

月日	場所	現地時間	交通機関	日程
8/31 (金)	北京発 大連着 大連発 平壤着 妙香山	10:30 11:30 12:40 14:20	CJ655 専用バス	着後大型バスにて妙香山に移動 普賢寺視察 (香山ホテル泊)
9/1 (土)	妙香山	午前	専用バス	国際親善展覧館視察 大型バスにて平壤に移動

	平壤	午後		平壤市内視察 (羊角島ホテル泊)
9/2 (日)	平壤	終日	専用バス	平壤市内視察、関係者との面談 (羊角島ホテル泊)
9/3 (月)	平壤 平壤発 大連着 大連発 北京着	午前 15:20 15:00 15:40 16:40	専用バス CJ656	平壤市内視察

第 2 陣 運輸視察団 (参加者数 7 名)

月日	場所	現地時間	交通機関	日程
10/13 (土)	北京発	17:25	27 列車	国際列車で丹東經由平壤へ (車中泊)
10/14 (日)	平壤着	20:20		(高麗ホテル泊)
10/15 (月)	平壤 平壤発 魚郎着 清津着	午前 14:20 16:00	専用バス チャーター機 専用バス	平壤市内視察 空路、魚郎へ 着後マイクロバスにて清津へ (清津観光ホテル泊)
10/16 (火)	清津 会寧着	午前 午後	専用バス	清津視察、関係者との面談 マイクロバスにて会寧へ (会寧ホテル泊)
10/17 (水)	会寧発 旺載山	午前	専用バス	マイクロバスにて南陽經由旺載山へ (旺載山ホテル泊)
10/18 (木)	旺載山 南陽 図們 延吉発 北京着	午前 19:20 21:20	専用バス 専用バス CA1616	マイクロバスにて南陽へ 南陽橋を徒歩で渡り中国図們市へ マイクロバスにて延吉へ



その後、10月30日、ERINA 賛助会セミナーで2つの Monitor tour の報告会を実施した。第1陣参加の東洋大学・梁春香教授、第2陣参加のOCDI・三橋郁雄調査役からの報告を以下に掲載する。

東洋大学国際地域学部
国際観光学科教授 梁 春香氏

私たちは一行 9 名（東洋大学観光学科関係者 5 名、鳥取県 2 名、城西大学 1 名、エリナ 1 名）で北朝鮮を訪問しました。訪朝の目的は北東アジア地域を観光の点から視察することでした。北東アジアは 1 つの観光圏であり、今後 21 世紀に、北東アジアの観光発展は世界で一番注目されるようになると思います。国際機関の調べでは、これから北東アジア観光は北米を抜き、ヨーロッパに次いで世界第 2 位になるという予測があります。この地域の観光を視野に入れたときに、北朝鮮の存在を無視することはできません。

私たちは北京経由で北朝鮮に入りました。北京で 2 泊して、北京の北朝鮮大使館でビザを取りました。ビザの取得は私たちが予想していたより簡単で、申請当日に支給されました。ただし、事前に書類提出のための準備は必要です。北朝鮮の訪問地はピョンヤンと妙香山の 2 カ所です。妙香山は北朝鮮の 5 大名山の 1 つです。受入先は北朝鮮の国家観光総局国際旅行社でした。北京から中国の北方航空を利用して大連経由（出入国手続き）でピョンヤンに入りました。ピョンヤンと妙香山は北朝鮮の光の部分です。観光とは光を見ること、見せることです。

訪問の成果

訪問の成果は希望の観光地を視察できたことと、観光当局 3 名と意見交換ができたことです。観光当局とは観光政策、観光の現状について話をしました。その他に観光教育機関の視察とその関係者との意見交換、宿泊施設（主にホテル）の見学もできました。北朝鮮では、まだ大学レベルの観光教育は行われていないようです。ピョンヤン市内では宿泊施設がかなり整ってきていると思います。エリナからは来年の北東アジア経済会議の話ができ、鳥取県からはチャーター機を飛ばしたいという要望も出ました。

感想と印象

次に私が見聞した感想について話をします。ただし、3 泊 4 日というスケジュールのため、北朝鮮の全体像を言うことはできないことをお断りしておきます。

北朝鮮の観光当局者の話によると、外国人の観光客は大歓迎されています。今回、我々が招待されたのもその表れです。ビザ代は高くなく、1 人 10 ドルです。北朝鮮の観光政策の理念は自主、親善、平和を原則に、世界平和に貢献することを掲げています。観光交流を通じて、国民の創造性を高め、質の向上を図ることが目的です。観光ビザについては中央査証制で、中央政府によって管理されています。チャーター便の場合は、現地ビザも可能です。経済特区の羅先への入国は、ビザなしも可能です。今までの観光受入の実績は 35 カ国から年間平均で 10 万人が訪れています。この数字は韓国と比べれば桁違いに少ないと思います。韓国の場合、日本からだけで年間 150 万人が訪れています。鳥取県からのチャーター機受け入れの要望に対しては積極的な対応を感じました。既に始まっている南北間の金剛山観光交流は、戦後初の民間レベルの観光交流です。それを拡大させ、継続させる動

きもあります。南北間の観光特別区の設置という新しい動きもあります。

現段階での北朝鮮との観光交流は特別な形態、特殊な交流であることを認識する必要があります。なぜなら、日本の観光はマス・ツーリズムの形態ですが、この認識では北朝鮮と観光交流はできないと思います。友好、交流拡大という姿勢で北朝鮮を訪問しなければなりません。そもそも観光とは商品ですが、北朝鮮の場合、このような認識は全くないようです。北朝鮮観光を商品という視点から見た場合いろいろと問題があり、北朝鮮の政治体制の中で観光を行うという理解が必要です。

日本は北朝鮮と国交がなく、交流は難しく限界がありますが、観光交流の場合、人的交流ですので両国にとってやりやすいと思います。今回の訪朝では、一度も政治の話は出ませんでした。これは予想外のことでした。現在、日本と北朝鮮が出来ることは観光を通じての交流です。それによって、両国の国民の相互理解を深めることができ、両国の強力なパイプになります。そして、草の根の交流が展開されていくにつれて、誤解、障害が解消されるのではないのでしょうか。



普賢寺



大同江と羊角島ホテル



金日成首席の銅像（万寿台）

観光基盤はかなり整備されてきている印象を受けました。その理由は2つあります。まず、ハード面ですが、主な観光地に通じる道路は整備されています。妙香山はピョンヤンから北東へ160km離れた場所ですが、そこまで通じる高速道路ができています。ピョンヤンの空港から妙香山まで3時間くらいかかりました。ピョンヤンから東明王陵（高麗太祖の墓）までの道路も整備されていました。

面白いエピソードを紹介すると、私たちが乗った観光バスが新潟の「越後交通」の中古バスだったことです。私たちが宿泊した羊角島ホテルは大同江の中洲にあり、デラックスなホテルでした。私たちが宿泊した時、ちょうど日本からピースボートが総勢500人来ていたため、ホテルのロビーは一杯でした。彼らは「南北同時発進」というスローガンのもと、南北からそれぞれ板門店に向かい、そこで会うことが目的でした。500人を受け入れる点で、北朝鮮のホテルが整備され、ガイドの整備などソフト面も充実してきています。

北朝鮮では観光産業というビジネスの意識は形成されていません。今は外貨を稼ぐために観光を行っていますが、商品という意識がありません。旅行業が1つの企業として独立していません。政治の介入が大きく、ツアーの価格も中央政府が決めます。現在は一般的に格安の旅行商品があり、消費者には様々な選択肢があります。この点、今回のツアー料金は30数万円かかり、高いと感じました。昨年、韓国の金大中大統領が北朝鮮を訪問した間、北朝鮮は観光客の受け入れをストップしました。これも政治の介入があったわけです。これはビジネスとしての観光業にとって大きな問題です。

観光する際にはいろいろと制約がありました。すべて団体行動が要

求されます。団体行動の時間以外はホテルから出ることが出来ず、一般の人との接触も出来ませんでした。ピョンヤン市内の観光名所は革命記念物が中心です。金日成首席の銅像に行くと、献花と合掌をしなければなりません。これでは「巡礼の旅」のようです。

北朝鮮は日本と国交がないため、行くときは不安でした。しかし、行ってみると同じ顔、東洋の文化、流暢に日本語を話すガイドによって、親近感を覚えました。ガイドの話す日本語のレベルから、北朝鮮における外国語教育のレベルの高さを感じました。訪問したホテルの備品は北朝鮮のものが中心でしたが、日本製や中国製のものもありました。妙香山では国際親善展覧館を見学しました。建物の中には各国からの贈答品が展示され、日本から贈られたものが結構ありました。新潟からの贈答品もありましたが、元首レベルでは海部元首相からの贈答品があるだけでした。一番多かった品物は時計です。偶然ですが、私たちが持っていた贈答品も時計でした。ここで感じたことは、両国には国交がありませんが、民間レベルの交流はあり、途絶えていないということです。今後、この動きが国交の樹立につながることを期待します。

北朝鮮のホテルの格付けは、デラックス、その下に1～4級の等級があります。宿泊稼働率は約50%だと思います。ホテルは全部国営のため、赤字でも運営できます。ピョンヤンから妙香山までの高速道路はとても良い道路ですが、走っている車はわずかです。空港施設は現在の集客レベルなら良いですが、今後100万人規模の受け入れを考えると、さばけるレベルではないと思います。しかし現在、北朝鮮観光のリピーター客を期待することは難しいことです。なぜなら、ピョンヤン市内観光は革命施設が中心であるため、一度見れば十分、また見る気にはなりません。

北朝鮮には古代の遺跡が多く残っており、観光資源は豊かだと思います。観光が商品であるという認識が高まり、韓国と日本から観光経営のノウハウが提供されれば、北朝鮮の観光業は良くなると思います。

国際臨海開発研究センター
(OCDI) 調査役 三橋郁雄氏

昨年、北朝鮮を訪問しましたが、北朝鮮の実態を知るには1回の訪問だけでは十分ではありません。2回、3回と行くうちに、かなりの確に実情を知ることができます。昨年は金森ミッションに同行しましたが、これは公式的なミッションでした。今回の訪問では、観光総局の部長と日本課長が親しく対応してくれました。どちらも日本語が流暢ですが、部長は日本へ来たことがなく、課長はERINAに1カ月在籍した人で日本の実情をよくわかっていました。

我々は主に北朝鮮の地方の様子、交通基盤を見ようと、北京から列車に乗ってピョンヤンに入りました。列車の移動はゆっくりですので、地方の現状、交通基盤がかなりよく見えました。

まずショッキングなことは、一般人と直接会うこと、話をすることができません。写真も撮れません。これはきわめて大きな問題です。しかし、清津港は見せてくれました。中朝国境地帯まで行かせてくれました。何もかも隠しているわけではないことを強調しておきます。

生活状態

停電が頻繁に起こります。北朝鮮に初めて行く人は懐中電灯を持って行きませんから、夜中に停電が起こるとうろたえます。エネルギー問題は極めて深刻です。田舎をずっと移動していると、人々が長距離を重い荷物を持ちながら歩いています。道路を走っている自動車はほとんどありません。自転車も少なく、牛車を見かけました。老人の姿が少なかったのも印象的でした。子供が薪をリヤカーなどで運んでいる姿も多かったと思います。贅沢品と外来品は無く、自給自足の生活を営んでいます。工事現場では、機械の利用が極めて少なく、肉体労働が中心で、女性労働者を非常に多く見かけます。田舎の家ではガラスは壊れたまま、テレビのアンテナもほとんど付いておらず、屋根が非常に貧弱です。

食料問題

北朝鮮の人々はやせていて、一般に小柄です。しかし、飢えている状況ではないと思います。配給所に並んでいる風景は見かけませんでした。驚いたことに、食料増産のためだと思いましたが、田んぼの水路の中にまで稲を植えていました。

ピョンヤンと地方の相違

生活程度は大きな格差があります。ピョンヤンでは車が走っていて、街並みはきれいですが、田舎はそのような状況ではありません。

その他

金日成首席、金正日総書記に対しては想像を絶する称え方をしています。彼らの偶像に対しても崇拜しています。私たちは献花をするたびに20ドル位ずつ払いました。街の中は軍人姿がとても多いのですが、武器を携行した兵隊、軍用車などはほとんど見かけませんでした。女性兵士は、化粧をしていました。ですから、緊張感はあまりありません。男女関係の考え方は昔のままで、タバコは男性の特権的な楽しみになっており、女性は吸ってはいけないという風潮があります。ピョンヤンでは女性が自転車に乗ることが危険であるという理由で禁止されています。

不整合

至る所で不整合が目立っています。立派なホテルでもトイレトーパーが無い、お湯が出ないなどの状態です。立派なハードがある反面、細かいことがうまくいっていません。これは社会主義の特徴であると思います。鉄道施設は非常に悪い状態で、至る所に故障している箇所があります。

昨年との比較

外国人は一切ウォンが不要になりました。昨年まではドルを両替しなければなりませんでした。今回はドル、元、円どれでも使うことができました。昨年は、子供から投石を受ける経験が数回ありました

が、今回は一切ありませんでした。それどころか、我々が訪問した幼稚園では歓迎してくれました。献花、食事などいろいろな場面で外貨を払う機会が多く、これらの料金はツアー料金に含まれていると思いましたが、別料金でした。

視察項目

北朝鮮の基本方針

孤立を恐れず、社会主義を守ることです。昨年は盛んに「自力更生」を公式の場で唱えていました。そのため、教育のなかにチュチェ思想を強く入れています。一方、外貨を稼ぐことが国家の大きな命令となっています。ありとあらゆる所で可能な限りの手段を使って稼ぐという方針です。入国時、詳しくはわかりませんが我々が不備な手続きをしたという理由から、管理官は我々から1人10ドルずつ取りました。北朝鮮の料理店が外国で開店しているのも外貨稼ぎが目的です。ピョンヤンと羅津にはカジノもあります。さらに今、北朝鮮が頑張っているのは武器です。

強力な政治家、独裁者の擁立を待望する思考があります。北朝鮮ではトップが決めたことを国民が忠実に実行するのに対して、なぜ、日本は強力な政治家を出すことができないのかと北朝鮮の人たちは言っています。日本に強力な政治家が出てくれば、一対一で話をして、両国が平和になるという論法です。

北朝鮮の国家経済、産業の状況

〔経済〕

経済は10年前から急激に悪化しました。1980年代までは、北朝鮮の人に言わせると自分たちの国はパラダイスでした。その後、ロシア、中国が現金での貿易を要求し始めてから、石油などが入ってこなくなり急速に経済が悪化しました。これは間違いなく事実です。今年の会議で北朝鮮は「我々の国家目標は5年前の生産高に戻すことである」と発言しました。一方、昨年、羅先経済貿易地帯を訪問しましたが、ここは大変活気があります。自由に写真を撮ることができませんでしたが、自由市場が存在していました。農家は共同農業のほか、自分で作ったものは自分で売ることができる土地を持っています。自分の土地で作った物の方がスピードの点で倍速いそうです。このように市場経済へ進む動きもあります。外国人の携帯電話は使用禁止です。パソコンは相当に普及し始め、国内だけのLANがすでに構築されているようです。

前向きな動向では、2000年の外国貿易が対前年比で33.1%増加しました。そのほかに諸外国との外交関係の樹立が進んでいます。今年の7月には香港、10月にはシンガポールからそれぞれ経済ミッションが羅先地帯を訪問しました。

〔その他〕

国際郵便の状況も実際に試してみました。北京から送った手紙は東京まで5日で来ます。ピョンヤンからは1週間来ます。小さな荷物の輸送を北朝鮮の田舎で頼みましたが、断られました。

〔エネルギーの供給状況〕

褐炭鉱山から車で30分の集落で、民衆が薪拾いに精を出していました。石炭があっても、運ぶ手段が無いのです。輸送手段がないということが大きな問題であると思います。中国、韓国、ロシア、モンゴルでは石炭を載せた鉄道の貨車を目撃します。これらの国々では輸送の約半分はエネルギー関係です。しかし、北朝鮮ではこのような風景をほとんど見ることはありませんでした。

輸送施設

〔鉄道〕

中国、ロシア、モンゴル、韓国の鉄道を調べていますが、鉄道の電化が最も進んでいるのが北朝鮮です。しかし実情を見ると、列車の運行は極めて少なく、鉄道の法面が崩壊し、コンクリート橋のかぶりがか剥落し、鉄橋のウェブに穴があいていました。新義州からピョンヤン間の移動は非常にゆっくりでした。鉄道路盤の枕木が壊れ、スピードが出せません。スピードを出したら脱線します。補修工事はごく僅かの所で行われているだけ、しかもツルハシとシャベルが使われ、工夫は婦人たちが中心でした。これに対して、中国、ロシア、モンゴルでは修理用貨車が動員されています。

〔道路〕

路盤がデコボコで、舗装されていない状態です。舗装するにはアスファルト精製する石油が必要ですが、石油を輸入するための外貨がありません。隣の村に行くには歩くかヒッチハイクです。我々のガイドは、我々を降ろした後、できるだけ多くの人たちを乗せて帰りたいと言っていました。橋梁の対荷重は13~20トンと書かれていましたが、これではコンテナを積むトラックは走ることができません。

〔港湾〕

清津港を見学しましたが、鉄道ほど悪い状況ではありませんでした。東港には大連から輸入されたコークスを加工する製鉄所がありました。

〔空港〕

ピョンヤン空港は滑走路が3本ありました。国際便の乗客と国内便の乗客が同じ施設の中で受け入れられており、国際空港のレベルには達していません。軍用の漁郎空港も利用しましたが、滑走路は1本で、非常に傷んでいました。空路は北京、大連、瀋陽、ウラジオストク、バンコク、マカオ行きがあります。

情報関連

宿泊した高麗ホテルは一流のホテルです。テレビチャンネルはいくつかありますが、1つも映りませんでした。ラジオチャンネルは2つありますが、いずれも音楽のみです。今回はピョンヤン駅の正面だけ、写真撮影の許可をもらいました。ホームを撮りたいと申し出たところ、兵隊がいるので駄目だと断られました。新義州からピョンヤンまで鉄道で移動する間に見かけた兵隊は、ほとんどが女性兵士です。彼女らに緊張した様子はなく、のんびりした雰囲気に見えました。入国検査では、地図と書籍類が厳重にチェックされました。我々日本人だけでなく、中国人も同様な扱いを受けました。

治安状況



ピョンヤン駅



旺載山近郊の図們江側



南陽から図們へ

治安は悪くはありません。鉄道施設の警備は厳重であり、橋梁、トンネルごとに女性兵士が立っています。中国国境付近は平和そのもので、難民予備軍らしき人たちもいませんでした。

食料問題

田の水路、山の急斜面、鉄道の敷地内など、至るところに農作物が植えられています。図們から南陽へ、中国人はノービザで入ることができますが、その際には食料を持ってこなければならないそうです。

技術レベル

芸術、英才教育、パソコン競技、ロケットの打ち上げなどからみて技術レベルはかなり高いと思います。農業はハウス栽培を行っていません。昨年完成したピョンヤン～南浦の高速道路は、青年英雄道路と言われています。青年がリュックに岩を入れて運んだことからこう言われています。新しい技術がないこと、石油不足を意味しているのでしょうか。

提案 周辺国と北朝鮮との差があまりにも開いている中で、日本は北朝鮮を追い詰めすぎているように感じます。ニューヨークのテロ事件を教訓にして、北朝鮮を追い詰めてはいけません。日本はまず、大人の包容力、大人の判断をする必要があります。

北朝鮮の人たちに世界を見せる必要があります。それには国際学会の交流が良いと思います。相互の往来を活発にすることで関係が進展します。一方、北朝鮮は国民を日本に派遣するよりも、外貨獲得の手段として日本人に北朝鮮へ来てもらう方を好んでいます。その場合、日本は北朝鮮の観光サービスについていろいろと要望すれば良いと思います。それによって、相互理解が進むでしょう。

最後に、次の提案をしたいと思います。

平和条約締結前の経済協力の実施

日本の従来の考え方は、経済協力の前に、平和条約の締結が先であるという立場です。しかし平和条約締結の前に北朝鮮が追い詰められたら、日本の平和と安全はどうなるのでしょうか。経済協力のもう1つの側面には、日本の平和と安全を守るために血税を使うということがあります。平和条約締結の地ならしとして、必要ならば経済協力を行うべきだと思います。

北朝鮮周辺国・地域の平和と繁栄を促進すること

北朝鮮は日本に対して敵対心が非常に強いです。お互いが理解を深めるための1つの方法は、北朝鮮と友好的な中国東北地方、ロシア極東を豊かにすることです。そうすることによって北朝鮮にもプラスに影響し、日本にも良い影響を与えるでしょう。ロシア極東に対しても、平和条約締結前の経済協力の実施が求められます。

海外ビジネス情報

中国

琿春 - ロシア鉄道通商区
木材輸送が急増

東北アジアの黄金三角地帯と呼ばれる図們江開発区域の琿春 - ロシア鉄道通商区で、鉄道を使った貨物の大量輸送が始まった。

中国側の琿春積み替え駅とロシア側のカムショーバヤ駅間の鉄道敷設工事が96年10月に完了してからこの間、税関や付帯工事が進んでいた。今年に入って中国 - ロシア間の鉄道貨物運輸の準備が整ったことが伝えられ、ロシアからの少量の木材輸入が始まっていた。

これが最近になって急に増え、琿春海関によると8月末の木材輸入量は8,068万m³に達したという。ただしこの通商区は臨時の輸出入窓口のため木材以外の貨物運輸はまだ行われていない。輸入増大の原因を琿春海関ではロシア側の手続きが円滑化したことと、中国側の木材需要が増えたことを挙げている。

琿春鉄道当局はこれまで定期運転のなかったこの路線の貨物運輸を近々定期的な運行にする見通しだと述べている。

(新潟日報 = 延辺日報 10月1日)

韓国企業7社と琿春合作区
投資の意向を締結

現在、韓国に駐在する中国代表処の首席代表であり、中国北東地域経済貿易投資環境研究センター首席を担当している朴英哲研究員が率いる韓国企業対外投資団が合作区を来訪、投資環境の視察を行い、韓国企業が合作区に投資し、工場を興し、技術を譲渡する等について繰り返し会談を持った。韓国企業7社が合作区と投資意向を締結した。その投資項目は次の通りである。

韓国起元総合清水株式会社と締結した家庭用5段階無電源浄水機
の合作に関する意向

韓国応達有限公司と締結した感応加熱設備合作に関する意向

韓国 SPC 水山環境開発株式会社と締結した浄水処理合作に関する意向

韓国渡亜産業株式会社と締結したアヒルの羽毛入りの睡眠袋合作に関する意向

韓国 KI 貿易株式会社と締結した移動ガス炉合作に関する意向

韓国 GOINDOLL 追慕院と締結した合作に関する意向

韓国昌大高技術産業株式会社と締結した 21 世紀先端新技術特許 衛生環境を保護する型の合成樹脂瓶の蓋合作に関する意向
7プロジェクトの総投資額は1,600万ドルに達する。

(琿春消息 No.14 = 琿春辺境経済合作区管理委員会弁公室 9月27日)

ロシア

極東鉄道が北朝鮮でF/S作成の
調査に着手

9月25日、極東鉄道広報は、極東鉄道の専門家グループが、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)で、南北朝鮮縦断鉄道計画のF/Sとビジネスプランの作成に取り掛かったことを伝えた。このグループは、北朝鮮領内の鉄道建設のため、ロシアの地質学者、測地学者、設計技

師、鉄道技師ら各部門の専門家から組織された調査グループの第二陣である。グループの第一陣は、9月初めに鉄道建設予定地に到着し、作業をすでに開始している。

ハサンから清津 - 金策 - 咸興 - 元山を經由し、韓国との国境まで通じる鉄道は、ロシアと同様の1520mmの広軌が敷設され、2002年春の着工が予定されている。ロシア国内でもウスリースク - ハサン間で光ファイバーケーブル通信網の敷設作業が進められており、このペースで行くと2年半～3年後には、プサンからの貨物を南北朝鮮鉄道、シベリア鉄道を経由する輸送回廊が創設される見込みである。

(J S N 9月25日)

大統領の意向で
極東専門の投資会社が設立

9月22日、ウラジオストクの現代ホテルで株極東投資会社(ダリインコム)のプレゼンテーションが行われた。この盛大な式典には、コンスタンチン・プリコフスキー極東管区大統領全権代表、セルゲイ・ダリキン沿海地方知事、国営企業「宇宙通信」のボリス・アントニウク社長、「ロスネフチ」のニコライ・ポリセンコ副社長、「対外経済銀行」ハルビン支店のボリス・アブラモフ支店長、ダリインコムのオレグ・ミハイレンコ社長らが出席した。

投資会社設立は大統領の勝利

ダリインコムは、ロシア極東に恵まれた投資環境をつくるため、ウラジーミル・プーチン大統領の指令を受けて、極東管区大統領全権代表の後援で設立された。プレゼンテーションでプリコフスキー全権代表が述べたように、ロシアで初めて100%国家資本の投資会社が設立されたことは、国営企業の利益をロシア各地方の基幹産業の発展にあてようという国の方針を示している。ダリインコムの設立者は、対外経済銀行(株式保有率20%)、ロスネフチ(同26%)、宇宙通信(同54%)。定款資本金は1,000万ドルである。さらに、宇宙通信の持ち株から大口のパケットが「ロシアのダイヤ - サハ(アルロサ)」に譲渡されるという合意もなされている。ほかにも多数の企業が出資を希望しているということで、プレゼンテーションで「ダリインコムの設立は大統領と分別のある人々の勝利だ」という発言があったのにもうなずける。

ダリキン沿海地方知事は、「国家資本による最大手企業の一つが、この沿海地方で活動を始めたことに驚きはしない。ウラジオストクは常にロシア極東の経済と文化の中心であったし、今もそうである。私たちは、投資活動から政治的視点を排除し、あらゆる案件を支援する用意がある」と述べた。

まずは、極東の通信インフラを整備

ダリインコムは、極東管区内で試験的なプロジェクトをいくつか立ちあげる。まず、極東における衛星通信のマルチサービスがある。これは、遠隔地の電話普及や極東でのテレビ・ラジオ放送、インターネットへのアクセスという問題を解決するのに役立つ。プロジェクトの費用は800万ドル。主要オペレーターはハバロフスクの「ポストークインフォームコスモス」、資金回収期間は4、5年。極東管区首脳陣は、

このプロジェクトが良質の遠距離通信インフラを事業に必要としている外国人投資家を引き込むのに役立つと期待している。しかし、国以外の誰が資金集めをするのか、いまのところ定かではない。

第二のプロジェクトは、オホーツク海北部（サハリン）大陸棚開発である。これらの事業はすでにソ連時代に始まったが、ソ連崩壊により中断された。ミハイレンコ社長は、ノルウェーの例にならうと、10～12年後には極東地域に高度に発展した地区を作ることができると考えている。

第三のプロジェクトは、巨大な極東銀行の設立である。ロシア極東は、銀行網が極端に弱いことが特徴である。さらに、ミハイレンコ社長は、1億ドルを超える資本力の銀行の設立は、巨大銀行機構の設立を奨励する、ロシア中央銀行の政策に含まれていると伝えた。

プリコフスキー極東管区大統領全権代表によれば、同管区に投資を引き込む活動はかなり前から行われていたが、最近まで、これは言葉と計画の域を超えなかった。そして、管区当局が極東に投資する用意のある大手企業探しをしっかりと行った結果、状況は変わったというのだが、通信プロジェクトを例にとると、国家機関がその主な利用者（サービスの30%）になると思えば、大統領全権代表が新しい情報システムを自分のために利用しようとしているとも考えられる。

いずれにせよ、国が株式の10%を握るロスネフチや「宇宙通信」、対外経済銀行という、ダリインコム株主たちが、極東管区で投資を行うことが期待される。

（J S N 10月1日）

ハバ地方と黒竜江省の 貿易取引高が急増

ハバロフスク地方のピクトル・イシャーエフ知事は、10月30日、ハバを訪れた黒竜江省の代表団との会談の席上、「今年のハバロフスク地方と中国の貿易取引高は10億ドルにのぼる」と発言した。ハバ地方と中国との貿易取引高は前年比10倍に急増し、ハバ地方の合弁企業のうち中国資本が進出した企業の割合は40%上昇した。

イシャーエフ知事は、「ハバ地方と中国の地方の経済協力関係は、木材、建設、製造業、軍事技術など、これまであまり活発ではなかった分野にも広がりつつある」と語った。

しかしイシャーエフ知事は、まだ両国の全ての可能性が生かされているわけではないと指摘している。石油ガス開発、建設資材の製造、農業の分野で協力の見通しがあるのに、これらの分野への外国投資で中国が占める割合はたった3%しかないという。

代表団団長を務めた人民政府の宋法堂省長は、「中口国境沿い都市間の経済関係は非常に良い傾向にある」と述べた。また、宋省長によると、「今年のハバ地方との輸出取引高は、黒竜江省からの輸出だけでも1,700万ドル、輸入も1,000万ドルに達する」という。

宋省長は、ハバ地方と黒竜江省の指導者間で定期的に会合を持つことを提案した。宋省長は、これによって多くの問題を適時に解決でき、国境地点における近代的なインフラの整備や、両国の商業従事者にとって有利な条件の創設も早められると指摘している。

イシャーエフ知事はこの案に賛成し、具体的解決法を作成する共同ワーキンググループの設立を提案。またアムール川の環境保全に向けた共同プログラムの採択に賛成する意向を示した。

(J S N 10月30日)

極東の運輸インフラ整備予算が 増額

11月2日、セルゲイ・フランク運輸相とコンスタンチン・プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表は、今後10年間の極東地域における運輸インフラの戦略的発展を定めたプロトコルに調印した。プロトコルは、この日に開かれた極東連邦管区知事調整会議および運輸省参与会の共同会議の成果をまとめたものである。

政府が策定した2002～2010年におけるロシアの運輸インフラの発展戦略には、極東の運輸インフラが抱える焦眉の問題や発展の展望が盛り込まれている。共同会議では、運輸省が、鉄道と海洋港を優先的に発展させることで、知事や全権代表の意見を調整した。

極東の航空インフラの近代化と再建に拠出される予算が今年の4倍に増額される。フランク運輸相によると、これほど多額の予算が振り分けられるのは10年ぶりのことで、極東の航空インフラが転機を迎えたことを意味している。また、中国との国境通過地点の数を減らし、より効果的にすることも検討された。フランク運輸相によると、現在、国境通過地点の数が多くなり過ぎたため、資金が分散している。

会議では、発展プログラムへの予算拠出问题も審議され、フランク運輸相は、2002年に連邦から拠出される極東道路建設予算がほぼ倍増されることを明らかにした。その際、地方予算の負担は極力抑えられる。

フランク運輸相は、「全体として極東地域は運輸インフラに対する関心をもっと高める必要がある。なぜなら、今日、欧州アジア間のトランジット貨物輸送が、ロシアの最重要課題のひとつになっているからだ」と強調した。

(J S N 11月2日)

列島環日本海

北海道

シリーズ「新極東圏の船出」から
共存と競争
空洞化する道内産業
(北海道新聞 10月29日)

日本、サハリンなど極東ロシア、中国、韓国の域内貿易額が2000年、旧ソ連崩壊直後の1992年に比べ2.6倍、1,800億ドル(22兆円)に拡大している。IMFによると、これはASEAN域内貿易額の1.9倍の規模で、「新極東経済圏」の誕生といえる。極東ロシアの貿易相手国首位の座は中国が日本に取って代わり、北海道は産業空洞化の危機に直面するなど、新たな波乱要因も生まれている。

東京ドームで、巨人戦の時だけ販売される名物がある。レストラン「蟹工船」などを全国で12店舗展開する札幌蟹販(本社・札幌)のカニ弁当だ。カニはロシア産。一部を中国・大連市の雁鳴企業集団の工場に送り、むき身にする。日本の1/20という人件費で、280人がペンチを手にカニをほぐす。製品を日本に輸出し、東京の工場で弁当に詰める。ロシア～中国～東京。国境を越えて流通するカニを使った1個1,200～2,000円の弁当に、新極東経済圏の縮図が浮かぶ。

各国の共存関係が深まる一方で、道内企業の中には、生産拠点を極東ロシアに移転する動きが始まっている。「道内は資源が減り、原料確保が難しい」、「コストで太刀打ちできない」など関係者の声は危機感に溢れている。日本貿易振興会によると、口中韓に現地法人を設立したり、生産委託している道内企業は計80社に上る。「日本企業の極東シフトはさらに加速するだろう」と同振興会は予測する。

釜山港の挑戦
低料金で物流拠点に
(北海道新聞 11月1日)

韓国政府の釜山海洋水産庁によると、釜山港に寄るロシア船は年間5,000隻。外国船の1/4を占め、ロシア人数万人が上陸する。ロシア人船員にとって釜山はいわば「第2の母港」である。

どうしてロシア船が釜山に集まるのか。韓国政府の関係者は、「日本や中国の港に比べ、釜山の港湾使用料は破格だから」と指摘する。事実、外国船が支払う釜山港の使用料(コンテナ1個当たり169ドル)は、香港(同355ドル)の半額以下。外国貨物取扱量で日本最大の神戸(同356ドル)に比べても格安となっている。港湾周辺の水産物保冷施設の保管料も破格(貨物150キロ当たり1日約5円)であり、これらの経済メリットによって「釜山はロシア船団の拠点港の地位を確保した」と在釜山日本総領事館の岡沢俊長領事は分析する。ロシア船団がもたらす利益を、釜山の韓国実業家が見逃すはずがない。サハリンから水産物輸入を始めた業者のほかに、将来的にロシア国内でスケソウを買い付け輸入しようと考えている業者が現われている。

ミニ・ビジネス
共存図り地道に実績
(北海道新聞 11月5日)

日ロ貿易統計によると、昨年の日本の輸入4,900億円に対し、輸出は610億円と輸入過多の傾向だ。しかし、小規模ながら輸出ビジネスで健闘する道内企業もある。稚内市で食料品店を経営するホクコーストアターの吉川勝社長が目をつけたのは、ロシア料理でスープの下味に使う小さな玉ネギだ。98年から始め、今では年間約1,000トン輸出する。製紙業の道栄紙業(本社・後志管内倶知安町)は昨年6

月、サハリン向けにティッシュペーパー15,000個を輸出した。売上高は約1,600万円。

こうしたミニ・ビジネスに対し、経済産業省は7月、情報提供などソフト面で中小企業を支援する方針を打ち出した。同省は「大型商談だけではなく、100万円単位の小さな取引でも積み重ねが大切だ（市川雅一ロシア・NIS室長）」と強調している。中国や韓国など極東圏の厳しい競争にさらされている道内企業にとって、ロシア側との共存共栄を目指しながら、ミニ・ビジネスの実績を地道に重ねていくことが、生き残りのチャンスにつながるかもしれない。

青森県

太子食品
大豆の選別設備を敦化市へ寄贈
(東奥日報 11月9日)

太子食品工業(本社・三戸町、工藤茂雄社長)はこのほど、良質な大豆の供給先として独占的に契約を結んできた中国吉林省敦化市大山鎮に、大豆選別設備一式を贈った。質の高い非遺伝子組み換え大豆を安定して確保する体制づくりに弾みがつくと期待される。

同社は、1997年から豆腐、油揚げ用に吉林省産大豆の輸入を始め、2001年は当初の2倍近い4,000トンを見込んでいる。2000年からは現地の有機栽培大豆の輸入も始めた。寄贈した大豆選別設備は風力選別機、石取機など一式。これまで日本で行ってきた個別作業を現地で行うことで、より質の高い流通体制を築くことができる。敦化市での贈呈式には同社の工藤社長ら、中国側から吉林省副省長や敦化市長らが出席。工藤社長には敦化市から名誉市民の称号が贈られた。

秋田県

優秀な人材援助・交流も深めたい
ロシアの大学に基金設立
(秋田魁新報 10月28日)

秋田市でレストランを経営している武藤攻一さん(56歳、ニューたけや社長)が、ロシア極東国立総合大学付属の東洋大学(ウラジオストク)に、日本語を専攻する教員や学生を対象とした助成基金を設立した。優秀な人材を経済的に支援するのが目的で、ロシア極東大で唯一、日本語学科を構える東洋大を選んだ。

基金は総額5万ドル(約618万円)で、武藤さんの寄付による。昨年6月、秋田商工会議所のロシア・ポシエツ港視察に同行した際、同大の窮状を知らされた。ロシア極東大は2万人余りの学生が在籍、創立100年を超える歴史のある大学。しかし、旧ソ連崩壊後、市場経済に移行する中でロシア経済低迷のあおりを受け、大学経営が苦しくなった。学生の生活も厳しく、就職もままならないため、優秀な「頭脳」の海外流出が相次いでいるという。同学科の約200人の中から選考された教員、学生4人ずつに、武藤さんが1カ月当たり36ドル(約4,400円)計半年分をそれぞれ手渡した。今後も年2回、成績優秀者に対して給付する予定。給付金は設立基金の運用益で賄われる。

ソウル便就航の秋田空港
CIQ関連施設の実現は来春へ
(秋田魁新報 11月3日)

秋田空港～ソウル便の就航により、旅客の国際輸送がスタートした秋田空港で、貨物の輸出入や免税店の営業が、「お預け」の状態になっている。CIQ(税関、出入国管理、検疫)関連の施設や人員の整備

がまだ整わず、同空港が関税法上の「税関空港」や植物営業防疫法上の「指定港」になっていないためだ。

「税関空港」や「指定港」として国の認定を受けるには、保税施設や検疫用薫蒸・焼却施設が検査で合格し、CIQ 機関の体制が拡充されることが必要。秋田空港では保税施設は整備済み。しかし、薫蒸・焼却施設は12月にならないと完成しない。さらに、増員を含むCIQ 機関の拡充も、来年度以降になる見込み。秋田空港の国際貨物取り扱いをにらみ、運送会社の動きも活発化している。日本通運秋田航空支店はさる4月、早くも国際貨物課を新設、業務開始の体制を整えつつある。秋田空港ターミナルビルの熊谷敏彦総務部長は、貨物の輸出入や免税店営業の早期実現には「施設整備だけでなく、旅客輸送の実績を上げて、路線の重要性をアピールすることも重要」と指摘している。

新潟県

4カ国語で企業情報
県国際経済課がビジネスネットを
開設
(新潟日報 10月12日)

県内企業の海外取引拡大を支援しようと、県国際経済課が準備を進めていた企業情報のインターネット・ホームページ(HP)「にいがたビジネスネットプラザ」が開設された。

65社が登録を行い、日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語で翻訳され、閲覧者と各社が電子メールで直接やり取りでき、個別商談に結びつくと期待されている。登録企業は酒、米菓などの食品、作業工具などの金属製品、着物などの繊維製品をはじめとする地場産業が主体。閲覧者はトップページでキーワード検索もでき、目当ての商品が見つければ、直接メールで問い合わせをする。各社が開設しているホームページにも接続できる。海外からのアクセスは未知数だが、同課はパンフレットを作成し、県の海外事務所や経済ミッションなどを利用してPR。本年度は、200社まで無料登録を受け付けることにしており、県内企業への呼びかけも続ける。アドレスは
<http://www.niigata-bnp.com/>。

富山県

遼寧省が富山に出先機関を設置
今年12月に業務を開始
(北日本新聞10月1日)

中国遼寧省政府の関連機関・省国際交流センターの出先機関が、12月をめどに富山市内に設置されることになった。省政府関連機関が日本国内に設置されるのは初めて。今後、中国人研修員の派遣事業などを拡大する予定で、県と同省の新たな交流拠点となる。

国際交流センター(宋淑芳総経理)は昭和62年に設立。遼寧省政府と連携し、私費留学生の派遣、旅行業務などの事業を手掛けているほか、県商工会連合会と同省が実施している研修生派遣事業の中国側窓口ともなっている。新設する富山事務所は当面、研修生派遣事業の関連事務を手掛ける。現在、事務所の選定などを進めており、元遼寧省外事弁公室職員の李向荣氏が駐日代表として着任する予定。

北陸

北東アジアの環境保全プログラム
石川など8府県が参加
(北陸中日新聞10月24日)

石川、富山、福井など中国、ロシアなどと交流している日本海側の8府県が、環境省の呼びかけに応じてネットワークをつくり、北東アジアの環境保全に取り組むことになった。手始めに11月下旬に、中国の江蘇省南京市で国際シンポジウムを開く。

北陸以外で参加するのは青森、新潟、京都、島根、兵庫の各府県。環境省・環境協力室によると、自治体には公害対策室を中心に人材やノウハウがあり、海外との技術交流も行われているものの、協力関係が交流先に限られたり、交流先の求める技術が得意でない場合もあるという。ネットワークは先進的なこれらの府県を結び、さらにノウハウを高めるため3カ年計画で構築する。今後、2002年に韓国、2003年にロシアでシンポジウムを開催し、これらを通して事例を集め、課題、克服方法などを整理してガイドブックを作製する。ガイドブックは今後、技術交流を進めようとする自治体の手引きにする。江蘇省でのシンポジウムには、国際協力事業団(JICA)が太湖浄化の現状、福井県環境科学センターがアオコ発生対策について、それぞれ発表する。このほか、ロシア・沿海地方、韓国・忠清南道などの対策事例が披露される予定。

3県のジェットロ釜山で投資セミナー
韓国企業の北陸誘致図る
(北陸中日新聞11月8日)

北陸3県にあるジェットロ金沢、富山、福井は11月16日、韓国釜山市のホテルロッテ釜山で北陸地域を対象にした投資セミナーを開く。北陸への企業誘致の弾みにしたい考え。

セミナーは、14日から18日まで釜山展示・コンベンションセンターで開かれる日韓交流祭「Japan Festival in Korea」に合わせて企画。ジェットロ金沢の谷川克己所長が対日投資の魅力と現状、北陸地域企業誘致連絡会の稲垣俊吉代表幹事が北陸の産業と投資環境についてそれぞれ説明する。アンテナ開発・製造のエフイーシー(金沢市)と共同で非接触型ICカード用チップを開発した三星SDS(ソウル市)の趙光均常務が、業務提携に経緯や効果など実際の事例を紹介する。北陸の投資環境をまとめたビデオも放映する。

韓国の日本進出は東京に集中しており、北陸での展開には日本法人の設立や生産拠点の構築などが考えられるという。ジェットロは北陸への企業誘致に本格的に取り組む方針で、セミナーの講師を務める谷川・ジェットロ金沢市長は「企業誘致は地域の活性化、国際化にもつながる。北陸の魅力をアピールしたい」と話している。

島根県

環日本海交流 経済面で具体化
山陰企業 中国進出へ前進
(日本海新聞10月28日)

中国・吉林大学教授を務める盛山正義さん(64歳、赤碕町出身、松江市在住)は、環日本海交流を経済面で具体化しようと、山陰企業の中国進出の橋渡しに取り組んでいる。第1弾は島根県の機械メーカーで、9月末に現地で説明会を開くまでにこぎつけた。

進出するのは、土木機械工事メーカーのヨシカワ機械(出雲市、吉川富春社長)。法面の緑化工事で「YSロックボルト逆巻き支圧装置」

を使った工法を開発し、シェアを伸ばしている。国内は公共工事削減の方向にあり、市場が伸び悩んでいることから中国に着目。盛山さんに仲介を依頼。9月26日に長春市で開いた同社の説明会には現地の22社が出席し、新工法に興味を示したという。中国は北京五輪などでインフラ整備が進んでおり、長春市も2004年の長春空港の開港を控え、市場として魅力的。さらに中国をベースに環日本海諸国への投資が進めば、経済的つながりによる予防外交へと発展するだけに、今後の展開が期待される。

福岡県

小倉 - 釜山間・蔚山間
来春にも高速船
(西日本新聞 11月8日)

北九州市は11月7日、同市小倉港と韓国・釜山港を定期旅客船で結ぶ計画が進められていることを明らかにした。高速船で両港を約3時間をつなぎ、来春の就航を目指す。これとは別に、小倉 - 韓国・蔚山間の高速船就航計画も進んでおり、同市は「両国の市民間の交流が促進される」と2つの航路開発に協力する方針だ。

市港湾局によると、小倉 - 釜山間は韓国の海運会社「大亜高速海運」が運航する計画。10月下旬に、釜山市から北九州市に対して協力要請があった。この要請について、市港湾局は小倉港が新幹線小倉駅から徒歩圏内にあり、交通アクセスが良好。2002年に両国で開催されるサッカーワールドカップで双方の需要が見込める - などと分析。同市には現在、外国との定期航路がないため、税関などが入居するターミナル建設を検討している。小倉 - 釜山、小倉 - 蔚山航路とも、年間5 - 6万人の需要を見込んでおり、運賃は博多 - 釜山を結ぶ高速船「ビートル」よりも低く押さえない意向。ただし、一度に2航路を新設することについては供給過剰になることも予想され、検討の余地も残されている。

セミナー報告

平成13年度第5回賛助会セミナー

「訪朝団帰国報告会」
平成13年10月30日(火)
新潟グランドホテル
(観光関連) 東洋大学国際地域学部
国際観光学科教授 梁 春香氏
(運輸関連)
国際臨海開発研究センター(OCDI)
調査役 三橋郁雄氏

* 講演内容は、「2つの北朝鮮 Monitor Tour」参照

ERINA 地域セミナー

「韓国の最新事情について」
平成 13 年 11 月 7 日(水)
シャインプラザ平安閣(秋田市)
共催: 秋田県環日本海交流推進協議会
大韓貿易投資振興公社(KOTRA)
東京貿易館副館長 金一氏

KOTRA は韓国の特殊法人で、若干の会員会費のほか 95% は国の税金で仕事をしており、厳しい状況にあります。97 年 12 月、外貨不足により IMF 管理体制に入ってから 100 人位のリストラがあり、現在、現地採用を含め約 1,000 人の体制です。86 カ国、101 の事務所があり、日本では東京、大阪、名古屋、福岡にあります。輸出拡大、外国からの投資誘致拡大のため、イベント開催、市場調査、広報などを行っています。

韓国の概要

面積は約 10 万 km² (日本の約 3.5 分の 1)、人口は約 4,700 万人 (日本の約 2.5 分の 1)。行政区分はソウル特別市、6 広域市、9 道。ソウル特別市に 1,000 万人強が住んでいます。ソウル特別市は、東京 23 区(市部を除く)のようなイメージで、近隣の仁川や水原などの衛星都市を含めると 1,600~1,700 万人が住み、韓国の人口の 4 割、経済の 7 割が集中しています。

高句麗、新羅、百濟の三国時代(AD1 世紀~668 年)の後、新羅の統一時代(668 年~935 年)があり、その後、高麗(918 年~1392 年)、朝鮮(1392 年~1897 年)、日本による統治時代(1910 年~1945 年)を経て、1945 年 8 月の終戦後、北はソ連軍、南はアメリカ軍が 3 年間統治し、1948 年 8 月 15 日、独立しました。通貨は 100 ウォン = 9 円強。宗教は、特定の宗教のない人が約半分、残りがキリスト教と仏教ですが、キリスト教に比べ積極的な仏教信者ではなく、一番多い信者はクリスチャンです。言葉は韓国語で、日本語と文法が同じウラル・アルタイ語(トルコ、チベット、モンゴル、日本、韓国、フィンランド、ハンガリーなど 7 つの地域)に属しています。教育制度は 6・3・3・4 制で、義務教育は 6 年から間もなく 9 年に延び、進学率は中学がほぼ 100%、高校が 99.4%、大学(含む短大)が 55.2%。子供の半分以上が大学に行く「教育戦争」の国で、まさに本日、入試のためのセンター試験がありました。

議会は、金大中大統領の民主党が第 2 党、第 1 党がハンナラ党(新韓国党)です。韓国は 1 院制で、先月の補欠選挙 3 議席を野党が勝ち、野党が過半数に 1 つ満たないところまで迫っています。与党には、大統領が野党時代から付いてきた人たち(トンギョドン = 東橋洞 = 系)と、大統領になりそうな時から付いてきた人たち(非トンギョドン系)の 2 種類あり、トンギョドン系が来年 12 月の大統領選挙をにらんで割れるのではないかと韓国のマスコミは予想しています。金大中氏は 8 人目、第 15 代大統領で、初代の李承晩氏や 3 人目の朴正熙氏が複数期歴任していますが、基本は単任制です。1960 年、李承晩氏の独裁に対する学生クーデターにより内閣責任制が導入されましたが、61 年 5 月、朴正熙氏の軍事クーデターから盧泰愚氏まで軍人が大統領を務めていました。

韓国の経済

韓国経済は 97 年 12 月に通貨危機があり、98 年はすべての指標がマイナスになりました。GDP の経済成長率は 98 年で -6.7%。99

年が+10.9%、2000年が+8.8%と、その反動で伸びていますが、それが本物の回復だったのか、今年上半期の成長率は3.2%にすぎません。アメリカの好景気反動、多発テロなどがあり、今後の経済展望も戦争の展開によるとされており、今年も通年で2%台に留まるだろうと政府も民間も見えています。(表1)

生産・消費・投資では、IMF危機を除きどんな指標もマイナスにはならなかったのですが、今年には特に設備投資がひどく、機械受注高が7月-11.8%、8月が-19.0%になっています。IT関連の半導体、コンピュータ、通信機器の設備投資が全くといっていいほど減ってしまいました。半導体は韓国最大の輸出品目ですが、一時期の1/4から1/6の価格になっており、コンピュータは売れません。国内事情も、半導体を支えていた2大品目であるコンピュータと携帯電話を皆が持っていました。(表2)

(表1) 経済成長率 (GDP) (単位: %)

年度	GDP(注)	Q1	Q2	Q3	Q4	1人当りGNI(ドル)
1995	8.9	10	9.8	9.8	6.7	10,823
1996	6.8	7.8	6.9	6.6	7.2	11,380
1997	5	4.9	6.2	5.5	3.6	10,307
1998	-6.7	-4.6	-8	-8.1	-5.9	6,723
1999	10.9	5.4	10.8	12.8	13	8,551
2000	8.8	12.6	9.7	9.2	4.6	9,628
2001		3.7	2.7			

(出所) 財政経済部 経済動向 2001年9月号

* 2000年上半期の経済成長率は11.1%

* 2001年上半期の経済成長率は3.2%

(表2) 生産・消費・投資動向 (単位: % 対前年比)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001				
								Q1	Q2	5月	6月	7月
生産	生産	12	8.5	4.7	-6.5	24.2	16.8	5.0	1.7	2.3	-2.8	-5.9
	出荷	12.6	8.8	6.3	-8.6	25.1	16.6	2.2	1.0	0.3	-0.9	-6.0
	在庫	12.9	16.5	4.6	-17	2.1	16.2	15.2	15.3	18.3	14.9	15.2
	製造業平均稼働率	81	80.7	79.2	68	76.6	78.3	74.7	74.6	74.8	74.1	71
消費	卸、小売販売	8	7	3.2	-12.7	13	9.8	2.5	4.3	4.8	4.5	2.5
	内需用消費財出荷	7.4	6	-1.6	-21	21.1	6.4	-8.1	4.9	3.3	13.7	7.1
投資	機械受注額(国内)	15.8	16.5	3.3	-30.5	22.6	11.7	3.7	-2.8	3.2	0.7	-11.8
	建設受注額(国内)	24.4	21.4	5.4	-42.6	0.8	15.1	-25.3	1.7	16.0	-8.3	11.9

(出所) 財政経済部 経済動向 2001年9月号

* 在庫は期末数値で、稼働率は水準値である。

物価上昇率は安定しているように見えます。ただデータを取る品目が農産品や生活用品中心である一方、住宅関連やレジャー・サービスにかかる費用が高くなっており、庶民の実感と距離があるように思われます。(表3)

賃金上昇率は毎年2ケタ近く上昇し、失業率は9月時点で3.0%、日本の5.3%に比べ良いように思われますが、求職活動をしない人は

失業者に入りません。韓国では求職活動を職安など公的機関に頼らずコネを頼ります。またパートタイマーでも月2時間以上の仕事があれば失業に入りません。KOTRAの採用試験では今年で130倍、三星などの財閥で300~600倍の倍率です。(表4)

(表3)物価上昇率(%)

年度	消費者(95年=100)		生産者(90年=100)	
	指数	上昇率	指数	上昇率
1995	100	4.5	116.8	4.7
1996	104.9	4.9	119.9	3.2
1997	109.6	4.4	124.6	3.9
1998	117.8	7.5	120.3	12.2
1999	118.8	0.8	117.8	-2.1
2000	121.5	2.3	120.2	2
2001.1	124.8	4.2	122.2	2.3
2001.2	125.1	4.2	122.4	2.4
2001.3	125.8	4.4	122.9	2.8
2001.4	126.5	5.3	123.2	3.3
2001.5	126.5	5.4	123.1	3.4
2001.6	126.9	5.2	123.1	2.8
2001.7	127.1	5.0	123.2	2.7
2001.8	127.7	4.8	122.7	2.0

(出所)財政経済部 経済動向,2001年9月号

* 上昇率は前年同月比(年平均基準)、生産者物価に対し、韓国銀行が算定方法を改定した。

(表4)賃金上昇率及び失業率

年度	賃金上昇率		失業率
	全産業	製造業	
1995	11.2	9.9	2.0
1996	11.9	12.2	2.0
1997	7	5.2	2.6
1998	-2.5	-3.1	6.8
1999	12.1	14.9	6.3
2000	8	8.6	4.1
2001.1Q	7.8	10.5	4.8
2001.2Q	4.1	4.9	3.5
2001.2	-2.2	-4.6	5
2001.3	6	8.6	4.8
2001.4	4.4	5.4	3.8
2001.5	4.5	3.2	3.5
2001.6	3.5	5.9	3.3
2001.7			3.4

(出所)財政経済部 経済動向,2001年9月号

為替は99年、2000年の韓国経済を引っ張ってきた大きな要因です。97年の通貨危機で、1ドル=844ウォンが翌年一気に1,415ドルになりました。円も100円=726ウォンが1,000円を超えました。その後も同様に推移し、輸出における価格競争力が維持されています。しかし今年は半導体、コンピュータの回復気配が見えず、その比重も高く、心配です。(表5)

外貨保有高は、97年12月頃は40億ドル位しかなかったのが、先月には1,000億ドルを超え、台湾、香港、日本に次ぐ世界4位の保有高で、外国に対する債権が債務を上回る純債権国となっています。(表6)

(表5) 為替・株式・金利

日付	為替相場		株式市場 (総合株価終値)	金利 (3年会社債)
	(ウォン/ドル)	(ウォン/100円)		
1995	775	749	934	13.79
1996	844	726	833	11.87
1997	1,415	1,087	654	13.39
1998	1,207	1,053	406	14.99
1999	1,145	1,121	806	8.86
2000	1,259	1,101	734	9.25
2001.1	1,265	1,093	585	7.76
2001.2	1,245	1,071	593	6.79
2001.3	1,328	1,052	543	7.16
2001.4	1,324	1,067	530	7.91
2001.5	1,292	1,073	600	7.70
2001.6	1,300	1,043	602	7.24
2001.7	1,301	1,039	554	7.00
2001.8	1,283	1,074	567	6.51

(出所) 財政経済部 経済動向 2001年9月号

* 年度、月のレートは期末基準

(表6) 外貨保有高 (単位: 億ドル)

1996	1997	1998	1999	2000	2001年							
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
294.2	88.7	485.1	740.5	962.0	954.2	953.3	944.4	934.8	936.3	942.6	970.6	990.3

(出所) 財政経済部 経済動向 2001年9月号

輸出入動向では、輸出は2000年に約20%増を記録しましたが、今年に入りマイナスに転じています。輸入も2000年34%増、今年マイナスを続けています。韓国は資源がなく、輸出が増えれば輸入も付随して増えます。それが停滞気味ということです。(表7)

対日貿易収支は2000年、輸出が29%増、輸入が31.8%でした。日本からの輸入が増えれば増えるほど貿易赤字が増えるのですが、7割以上が機械類など生産財のため、韓国の景気がいいという表れです。今年もマイナスが続く、減少幅も半端ではありません。(表8)

日本からの直接投資は99年から2000年にかけて増え、外国直接投資合計も年間150億ドル程度に増えました。それも今年減ってきているのが実状です。(表9)

(表7) 韓国の輸出入動向 (通関) (単位: 百万ドル、%)

年度	輸出 (FOB)		輸入 (CIF)		収支
	金額	増加率	金額	増加率	
1995	125,058	30.3	135,119	32	-10,061
1996	129,715	3.7	150,339	11.3	-20,624
1997	136,164	5	144,616	-3.8	-8,452
1998	132,313	-2.8	93,282	-35.5	39,031
1999	143,685	8.6	119,752	28.4	23,933
2000	172,268	19.9	160,481	34	11,786
2001.1	12,648	4.0	12,425	-1.3	223
2001.2	13,327	5.1	12,687	5.5	639
2001.3	14,125	-2.1	12,945	-8.9	1,180
2001.4	12,127	-10.3	11,210	-16.0	917
2001.5	13,324	-9.0	11,538	-13.1	1,786
2001.6	13,018	-14.6	11,725	-11.0	1,293
2001.7	11,490	-20.5	11,087	-18.9	403
2001.8	11,917	-19.4	11,416	-15.1	501

(出所) 財政経済部 経済動向, 2001年9月号

* 増加率は前年同月比

(表8) 対日貿易収支 (通関) (単位: 億ドル、%)

年度	輸出 (FOB)		輸入 (CIF)		収支
	金額	増加率	金額	増加率	
1995	170.5	26.1	326.1	28.4	-155.6
1996	157.7	-7.5	314.5	-3.6	-156.8
1997	147.7	-6.3	279.1	-11.3	-131.4
1998	122.4	-17.2	168.4	-39.7	-46
1999	158.6	29.6	241.4	43.4	-82.7
2000	204.7	29	318.3	31.8	-113.6
2001.1	16.4	5.4	21.2	-10.2	-4.8
2001.2	15.4	1.6	23.5	-3.4	-8.0
2001.3	16.4	-8.0	25.2	-14	-8.8
2001.4	13.7	13.4	22.4	-20.4	-8.7
2001.5	14.8	-11.5	20.9	-20.4	-6.1
2001.6	14.7	-12.2	22.4	-17.8	-7.7
2001.7	12.6	-23.2	21.1	-21.4	-8.5

(出所) 韓国貿易協会インターネット情報

(表9) 韓国の外国直接投資受入 (申告受理件数) (単位: 100万ドル)

年度	日本		米国		欧州		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1995	169	418	161	645	103	475	578	1,941
1996	154	255	167	876	124	1,058	613	3,203
1997	134	265	181	3,189	131	2,409	664	6,971
1998	177	504	261	2,974	158	2,964	832	8,852
1999	237	1,749	370	3,739	199	6,423	1,502	15,541
2000	413	2,449	804	2,916	377	4,607	4,268	15,690
2001.1	34	97	51	203	20	15	244	3,377
2001.2	44	19	59	131	19	120	279	329
2001.1 3	133	184	162	352	59	354	872	4,506
2001.1 4	177	254	226	417	83	526	1,224	4,877
2001.1 5	240	371	291	693	113	692	1,687	5,474
2001.1 6	299	395	349	765	156	1,707	2,026	6,700

(出所) 産業資源部報道資料

* 合計は全世界を対象

* 1事業に多数の国が投資した場合、国別に各々件数を計算する。

韓国との観光

韓国に行く日本人の数が99年、初めて200万人を突破し(218万人)、昨年は247万人でした。98年以来、2桁の伸びを記録しています。韓国に来る外国人の合計が昨年532万人ですから、日本人の占める割合は46.5%に上ります。逆に、日本に来る韓国人は昨年106万人で、日本に来る外国人476万人に対し23.1%に留まっています。かつては韓国に行く日本人の数と日本に来る韓国人の数はほぼ同じでしたが、99年に逆転しました。日本人観光客が増加している原因はビザが不要なこと、安くて近いこと、グルメ、ショッピングなどに人気があること、W杯サッカーを契機に交流の機運が高まっていることなどがあると思います。

韓国観光公社によれば、韓国を訪問する日本人の97%が観光目的だということです。女性の占める比率が91年の22%が今年1-9月には41%に増えています。また、団体旅行の比率が約63%で、全体での36%に比べ高くなっています。ソウルだけでなく、済州島や釜山の人気も高まっています。

10月29日、仁川-秋田の定期航空路ができました。韓国では航空協定を結んでいる国が77カ国、内アジアが22カ国あります。大韓航空とアジアナ航空が飛んでいるのが30カ国、81都市あり、日本では秋田が20番目の都市になると思います。

韓国との経済交流を進める上での留意点

ジェットロ・ソウルセンターから、日本のビジネスマンが韓国に行ったときに手渡す資料を借りてきました。個人的には「そうかな」と思うもの、「非常に痛いな」と思うものがあります。

(1) 韓国人の商取引に対する考え方

短期的見方

血縁、地縁、学縁を大切にする

商売はドンドン変えていくもの

価格・品質で勝負でなく、人間関係で勝負 ~ 「まだそうかなあ」と思います。

紹介

贈り物

古いものに固執しない

タンゴルソンニム(常連客)

契約に対する概念が希薄

(2) 韓国人の職業意識

肩書に強い執着

自分の持っている情報は他人にあまり教えない ~ 私も社内で自分の情報を与えないようにしています。イントラネットが進みません。

指示されたことはよく行う

上司には反論しない ~ あまり合っていないかもしれませんが。社内では反論されず無視されます。

独立志向が強い ~ 昨年まではベンチャーが多かったのです

が、コスダック市場がいま整理され始めています。

地方への転勤はあまり好まない

企業への忠誠心はあまりない ~ 企業も終わりまで面倒見ようという気はありません。

人生を楽しむために働くという考え

酒の効用 ~ 酒を飲めない人は出世に苦労するようです。

(3) 韓国労働事情の特徴

コネによる採用

有給休暇(年次、月次) ~ 週休2日制は外資系の一部のみで、労使協議を進めているところです。年次休暇は勤務年数プラス9日、月次は月1日、女性は生理休暇が月1日あります。

旧正月、旧盆(秋夕) ~ 各3日ですが実際は1週間位で、製造業ほど休みが多くなっています。

キムチボーナス ~ 最近ほとんどなくなりました。

野遊会

退職金 ~ 法律で明文化され、勤務1年で1ヶ月。

管理職への特別手当 ~ 税務署が認める領収書不要の一定額があります。

韓国の課題

国内では地域感情がまたひどくなってきています。韓半島の西側は大統領の政治基盤である全羅道などの平野地帯でした。これに対して東側は山が多く、食べていくためにソウルに人が移動し、中央の役人などに東側の人が多くなり、西側の人に被害者意識が生まれました。これを有効活用したのが朴正熙氏であり金大中氏だと思います。金大統領の地元・木浦にある島では得票率が99.8%位、これに他の地域の人たちが反感を持ち始め、悪循環になっています。

経済の課題は輸出の減少です。例えば、通貨危機後、「LG半導体」を強制的に「三星電子」に売却した結果、LG側の面子が損なわれ、三星側もIT不況で製造するほど損をする状況です。鉄鋼、自動車産業などの基幹産業もそれぞれ問題を抱えています。製造業の空洞化も問題です。例えばCADによるプラスチックの金型製造において、中国は韓国技術を3年位で身につけてしまいます。これは政府の指導の問題ではなく、企業の選択の問題です。

対外的な課題の一つは、アフガン問題です。昨日、アメリカが戦闘機の派遣を要請してきました。もう一つが北朝鮮問題です。金大統領の太陽政策は、平和を担保にして究極的に統一を図るもので、平和を担保するために与え続つづけていこうというものです。しかし韓国の人々が本当に統一を望んでいるか、10人に聞くと10人とも「望んでいる」と答えますが、アンケートを取ると4割位しか望んでいません。本音は「平和であれば今の状態がいい」と言う人が半数以上だと思います。統一への道筋がわからないし、統一への負担の程度がわかっていません。ドイツほどうまくいかないという気がしています。

経済面では、中国への流出は避け得なく、中国を含め話し合うこと

が必要です。最近でも ASEAN と中国の自由貿易協定の話し合いに、韓国政府も参加の意向を表明しています。

北朝鮮問題は、周辺の日・米・中・ロを含め、休戦協定を平和協定に組み直し周辺4カ国が保証するなど、平和を担保する道を模索する必要があります。

秋田に直行便が飛ぶようになれば、ヒト・モノの交流が盛んになります。同じ物を食べ、同じ顔をしていると、考えも同じと思いがちです。しかし共通点は多くても、互いに外国人であることを忘れないことが大切です。

ERINA からのお知らせ

今後のロシアとのビジネスチャンスの拡大について

- ロシア極東マイクロビジネス支援について -

平成13年10月 経済産業省

1. 目的 ロシア極東地域における日本企業の展開（小規模でも魅力的な新規案件の掘り起こし）を支援し、日露間の取引拡大を目指します。
2. 対象地域 ロシア極東（沿海地方、ハバロフスク地方他）
3. 実施主体 当省職員及びロシアとの取引関係が希薄であった地域の日本企業（特に中小企業）のグループで小規模な訪露ミッションを編成します。
4. 内容 (1) 当省職員が、ロシアの投資環境調査、生産施設調査を行う際に、現地視察を希望する日本企業関係者を同行し、現地事情の視察、市場調査を行っていただきます。
 - ・住宅建材、水産物などの工場や加工施設視察
 - ・地方行政府（経済担当）との懇談同席 など(2) 参加企業は、事後に成果報告を提出いただきます。
- (3) 参加民間企業に係る宿泊、車両及び通訳の手配等を行います。これらの費用及び往復の渡航費、国内旅費などの費用は参加企業が御負担いただきます。
- (4) 同行を契機に新たな商談が生じた場合は、事後は、各民間企業が独自に御対応いただきます。ただし、ロシア東欧貿易会の会員については、同会がフォローアップを行います。
- (5) 参加企業については、社団法人ロシア東欧貿易会のホームページ（<http://www.rotobo.or.jp/>）などを通じて募集しているほか、地方経済産業局、関係業界、商工会議所等を通じ随時募集を行っ

ています。

- (6) 当省職員は、当該調査において、ロシア極東の独特の商慣習から生じている日本企業との貿易・投資を阻害している問題点などを把握し、今後の政府間の協議、研修事業の改善など政策遂行に役立てることとしています。
- (7) 成功事例、貿易・投資を阻害している問題点については、経済産業省のホームページなどにより一般に広報させていただきます（御希望により企業名等については、非公表とすることができます）。

5. 実績 7月15日～19日、園芸・建築資材、食肉、水産業者の3社のグループが沿海地方（ウラジオストク、ナホトカ、ポストーチヌイ）を訪問。工場視察などを行っています。

6. 連絡先 経済産業省 ロシア・NIS室（梁川、木村）
Tel: 03-3501-2838 / Fax: 03-3501-5873
社団法人ロシア東欧貿易会 経済協力部（佐藤）
Tel: 03-3551-6216 / Fax: 03-3555-1052
E-mail: tsato@rotobo.or.jp

編集後記

98年10月以来、ERINAでは「新潟日報」紙でほぼ毎週月曜日、「エリナレター」というコラムを連載しています。研究所のスタッフが順次、海外出張などで見聞きした対岸地域の様子を伝えています。

このほどERINAホームページにその全コラムを掲載しました。継続は力なり、楽しいエッセイ集になっています。一方、11月12日から、ラジオにもERINAの出演コーナーが誕生しました。NHKラジオ第1放送の「ラジオあさいちばん」のアジア情報コーナーに、2ヶ月に1度のペースで登場することになりました。北東アジアへの注目が全国に広がってきたこと、嬉しい限りです。こちらの内容もERINAホームページでご覧いただけます。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.28

2001年11月30日

発行人 金森久雄
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒951-8068
新潟市上大川前通6-1178-1
日本生命榎谷小路ビル6階
Phone 025-222-3150
Fax 025-222-9505
Internet <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載